

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第25期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社フライングガーデン
【英訳名】	FLYING GARDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野沢 八千万
【本店の所在の場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285（30）4129（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂本 明好
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285（30）4129（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂本 明好
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	4,003,758	4,956,267	5,846,607	6,730,665	7,310,116
経常利益(千円)	20,903	231,483	363,313	367,303	339,508
当期純利益(千円)	4,637	134,118	172,016	236,164	197,943
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	217,250	236,500	358,900	358,900	579,900
発行済株式総数(株)	649,700	684,700	864,700	1,037,640	1,207,640
純資産額(千円)	790,754	952,563	1,422,432	1,614,339	2,215,786
総資産額(千円)	2,734,884	3,226,663	3,965,506	4,232,611	4,893,187
1株当たり純資産額(円)	1,217.10	1,391.21	1,634.01	1,547.55	1,833.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	40.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	14.20	198.94	234.66	218.47	177.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.9	29.5	35.9	38.1	45.3
自己資本利益率(%)	0.6	15.3	14.5	14.6	10.3
株価収益率(倍)	-	-	20.0	10.1	13.4
配当性向(%)	70.05	2.51	17.05	13.70	18.31
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	94,622	451,767	422,211	526,555	453,754
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	518,625	324,073	717,561	618,009	856,784
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	409,516	137,027	484,327	63,422	481,494
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	153,779	418,501	607,477	452,601	531,065
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	118 (360)	136 (431)	142 (570)	139 (693)	151 (781)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第22期、第23期、第24期及び第25期については潜在株式がないため記載しておりません。第21期には、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 5 第22期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 財務諸表等 (1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照下さい。
- 6 第21期から第22期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり店頭登録もしていないので記載しておりません。
- 7 第21期以降については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。
- 8 当社は、平成14年2月20日付で株式1株につき2株、平成16年11月22日付で株式1株につき1.2株の分割を行っております。
- 9 第23期の1株当たり配当額には、株式公開記念配当10円が含まれております。

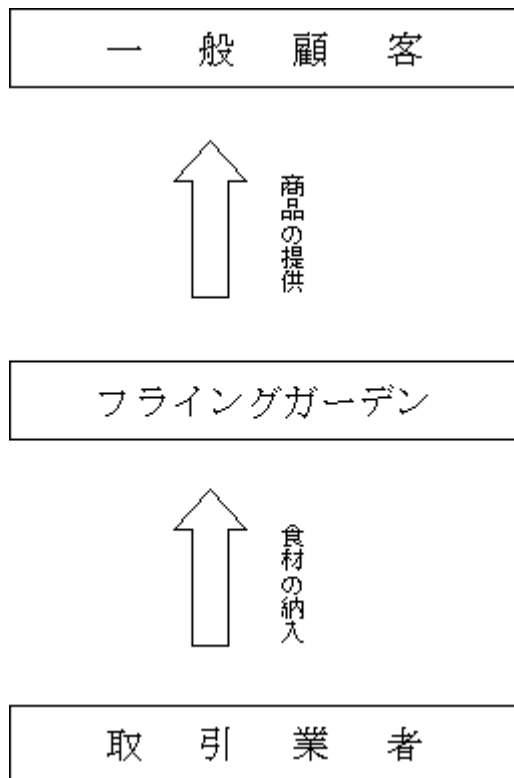
## 2【沿革】

- 昭和51年11月 群馬県桐生市末広町に現代表取締役社長野沢八千万が、ピザ・クレープの店「ノザワ」を個人にて創業する。
- 昭和56年12月 資本金5,000千円にて株式会社ノザワハッピーフーズ事業本部を群馬県桐生市末広町に設立する。
- 昭和58年7月 ノザワハッピーフーズ株式会社に商号変更する。
- 昭和59年8月 群馬県に郊外型レストラン一号店としてフライングガーデン「新桐生店」を群馬県桐生市に開店する。
- 昭和60年12月 本社を群馬県桐生市巴町に移転する。
- 昭和61年4月 栃木県に初の店舗として、「足利店」を栃木県足利市に開店する。
- 平成2年2月 本社を栃木県宇都宮市に移転する。
- 平成3年3月 本社を群馬県桐生市に移転する。
- 平成8年11月 株式会社フライングガーデンと商号変更する。
- 平成11年4月 茨城県に初の店舗として、「結城店」を茨城県結城市に開店する。
- 平成11年7月 栃木県小山市に営業本部を開設する。
- 平成12年4月 埼玉県に初の店舗として、「深谷店」を埼玉県深谷市に開店する。
- 平成13年4月 人材開発と教育の強化を目的に、栃木県小山市にトレーニングキッチンを開設する。
- 平成13年12月 30店舗目として、「加須店」を埼玉県加須市に開店する。
- 平成14年7月 本社を栃木県小山市に移転する。
- 平成15年10月 40店舗目として、「つくば西平塚店」を茨城県つくば市に開店する。
- 平成16年3月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成16年6月 千葉県に初の店舗として、「千葉ニュータウン店」を千葉県印西市に開店する。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年3月 50店舗目として、「岩槻店」を埼玉県岩槻市に開店する。

### 3【事業の内容】

当社は「人類の幸福を向上させるために、飲食事業を通じ社会貢献をし、お客様満足度日本一のレストランチェーンを目指す」という企業使命の下に、ハンバーグ・チキンをメニューの中心とした郊外型レストラン「フライングガーデン」の直営多店舗展開を事業の内容としております。当社の出店形態は、郊外型のロードサイド店を中心とし、出店地域は栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県を中心に千葉県北部まで広がっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
151（781）	29.2	4.7	4,476

（注）1 従業員数は就業員数であり、（ ）内にパートタイマー及びアルバイト（1日8時間換算）を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

当社は、ファミリーレストランのみを営んでおり、連結子会社を有しておらず、また日本国内のみの事業展開であるため、事業の種類別セグメント情報又は地域別セグメント情報の開示を要しない会社に該当いたします。したがって、「事業の状況」の各項は当社単体、かつファミリーレストラン事業のみについての記載であります。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、好調な輸出による企業業績の回復や株高を背景に、活発な設備投資や新規雇用が続き、ますます底堅い状況が続いております。

しかし一方では、原油高などが直撃した中小企業をめぐる環境は依然として厳しく、また社会保険料の負担増や定率減税の廃止など、家計所得を圧迫する政策も相次ぎ、まだまだ大企業中心の景気回復から個人消費を伴う広範囲での景気回復には至っていないのが現状であります。

外食業界におきましても、デフレによる低価格化には一定の歯止めが掛かったものの、中食市場の拡大や競合各社とも新規業態の開発や新規出店を押し進めた結果、企業間競争はますます激しさを増しております。また、米国産牛肉の輸入が再禁止されるなど、原材料が高止まりする中で、若年人口の減少やバブル期以来の労働者不足から人件費が高騰するなどさらに厳しい経営環境が続いております。

このような環境におきまして当社は、「高収益事業構造の構築」を目標に、サービス力の向上を目指して、引き続き新入社員・パート社員の採用を行うとともに、販促活動・オペレーションの見直しを行い、店舗のQSCレベルの底上げに取り組んで参りました。

メニューに関しましても、看板商品の「爆弾ハンバーグ」に新メニューを追加することで強化する一方、地元栃木県名産のフレッシュないちごを使用したデザートを新たに充実させるなど、よりお客様に魅力ある商品作りに励んで参りました。

出店に関しましては、「柏の葉店」（千葉県柏市）、「狭山店」（埼玉県狭山市）など、さらに関東南部に進出するとともに、「西那須野店」（栃木県那須郡西那須野町）、「宇都宮インターパーク店」（栃木県宇都宮市）など、既存のドミナントエリアを固める出店をした結果、埼玉県3店舗、茨城県3店舗、栃木県2店舗、千葉県1店舗の計9店舗を新規出店し、当期末現在の店舗数は59店舗となりました。

この結果、当期の売上高は7,310,116千円（前期比8.6%増）、営業利益は370,309千円（前期比6.7%減）、経常利益は339,508千円（前期比7.6%減）、当期純利益は197,943千円（前期比16.2%減）と増収減益となりました。

売上高と利益の変動要因につきましては、それぞれ以下のように考えております。

#### 売上高

当事業年度より、高いサービス力と商品力に基づいた、利益重視の経営を目指し、値引販売（特別キャンペーン等の割引）を極力排除する方針で営業して参りました。

しかし、お客様の充分なご理解を得ることが出来ず、他チェーンとのサービス格差との認識に結びついてしまい、より一層の既存店来客数の減少に至ったことが既存店売上高減少の要因であります。特に年末年始の来客増の見込まれる時期の減少が大きくなってしまいました。

#### 経常利益

既存店売上高の減少が経常利益高減少の要因であります。さらに来客数の減少の見込みにも関わらず、サービス力を重視し、店舗における人件費コントロールを誤ってしまったことが人件費率の上昇に結びついてしまいました。

またパートタイマーの時給単価も、北関東における大型郊外店の急速な拡大を背景に、早い段階で上昇し始め、コストの上昇につながってしまったことが上げられます。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、株式の発行による収入432,047千円、長期借入れによる収入655,000千円（前期比48.9%増）等が大きく増加したこと等により、前事業年度末に比べ78,464千円増加し、当事業年度末には531,065千円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、453,754千円（前期比13.8%減）となりました。これは主に税引前当期利益339,464千円（前期比19.6%減）を計上したことによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は856,784円（前期比38.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出760,495千円（前期比70.8%増）、差入保証金の増加による支出70,454千円（前期比44.9%減）、を計上したことによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は481,494千円（前事業年度は63,422千円の減少）となりました。これは主に長期借入金による収入655,000千円（前期比48.9%増）、株式の発行による収入432,047千円を計上したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (2) 食材等仕入実績

第24期及び第25期の食材等仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第24期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第25期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
肉類	841,480	40.4	991,973	44.3
米穀類	218,602	10.5	204,696	9.1
ドリンク類	170,800	8.2	200,132	8.9
青果類	140,159	6.7	143,535	6.4
その他	710,243	34.1	700,674	31.3
計	2,081,286	100.0	2,241,012	100.0

(注) 1 金額は仕入価額によって表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

### (4) 販売実績

第25期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした店舗販売ですので、特定の販売先はありません。

事業部門	第25期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ファミリーレストラン部門(千円)	7,310,116	108.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (5) 収容能力及び収容実績

地域	第24期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第25期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	客席数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)	客席数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)
栃木県	1,302	30.0	1,994	30.6	1,482	28.4	2,045	29.1
群馬県	1,122	25.8	1,653	25.4	1,124	21.5	1,522	21.7
埼玉県	1,037	23.8	1,603	24.6	1,407	26.9	1,921	27.3
茨城県	755	17.4	1,005	15.4	976	18.7	1,136	16.2
千葉県	131	3.0	262	4.0	235	4.5	399	5.7
合計	4,346	100.0	6,519	100.0	5,224	100.0	7,025	100.0

(注) 客席数は、各店舗座席数に営業日数を乗じて日割計算しております。



(6) 地域別販売実績

地域	第24期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第25期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)
栃木県	2,083,805	31.0	2,161,921	29.6
群馬県	1,679,168	24.9	1,557,549	21.3
埼玉県	1,644,783	24.4	1,978,519	27.1
茨城県	1,053,872	15.7	1,220,201	16.4
千葉県	269,035	4.0	411,923	5.6
合計	6,730,665	100.0	7,310,116	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

外食業界におきましては、消費者ニーズの多様化や新規出店競争の激化により企業間競争はますます激化しております。その中で当社は、今後も継続的な成長を図り関東における100店舗体制構築のために「商品力」「サービス力」「店舗展開力」の強化を中長期的なテーマとして掲げております。これらのために以下の項目を対処すべき重点課題としてとらえていく所存であります。

食材の安全性と安定した供給の確保

営業体制の強化

人材獲得及び教育研修体制の充実

物流の整備

経営体質の強化

## 4【事業等のリスク】

### 1. 当社の事業内容について

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 出店政策について

##### 単一業態について

現在、当社は、郊外型レストラン「フライングガーデン」を多店舗展開しております。平成18年3月31日現在、店舗数は北関東を中心に59店舗となっており、今後におきましても「フライングガーデン」の店舗展開に注力していく方針であります。「フライングガーデン」は、「爆弾ハンバーグ」を中心とした当社独自の料理とサービスで他の外食企業との差別化を図っておりますが、今後におきましても当社のコンセプトがお客様の支持を受けつづける保証はなく、お客様のニーズに変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

##### 店舗形態について

当社は、主に店舗の土地及び建物を賃借するリースバック方式で出店をしており、出店時には、土地等所有者に対し、敷金または差入保証金として資金の差入を行い、当該差入保証金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。当社は、新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社の事情により店舗賃借契約を中途解除する場合には、敷金・差入保証金等を放棄せざるを得ず、賃借契約解除に伴う損失が発生する可能性があります。

#### (2) 提供商品について

当社の主力商品である「爆弾ハンバーグ」は当社オリジナルハンバーグであり、メニューへの登場以来、お客様に高い人気を誇っていると当社は考えております。同商品の売上高に占める割合は、平成17年3月期で22.4%、平成18年3月期で22.1%でありました。当社といたしましては、お客様により安全に、より美味しく召し上がって頂けるよう、「爆弾ハンバーグ」の無菌化に取り組むなど、さらに「爆弾ハンバーグ」の追求を重ねておりますが、何らかの理由により「爆弾ハンバーグ」が支持されなくなる、或いは販売できなくなる事態に陥った場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 2. 当社を取り巻く環境について

#### (1) 外食産業の動向について

当社が属しております外食業界は、バブル崩壊後の長期に渡る景気低迷に伴う消費の冷え込みや、弁当、惣菜等の中食市場の成長等により、全体的な市場規模は縮小傾向にあります。当社といたしましては、サービス向上や店舗改装等による既存店舗の増収、及び積極的な新規店舗展開による売上高の拡大を目指しておりますが、今後も事業環境がさらに悪化することにより既存店舗の売上高が大幅に減少する等した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 競合等の影響について

当社は現在、北関東3県、埼玉県及び千葉県の国道・県道のロードサイドに店舗展開をしておりますが、近年、他の外食企業の店舗との競争が激化しております。当社といたしましては、安易な低価格競争に巻き込まれることなく、より良いサービスと美味しい料理を提供することで他社との差別化を図り、自社の競争力強化に努めてはおりますが、類似の外食企業による北関東への出店によりさらに競争が激化した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

## (3) B S E 等の食材の安全性に関する騒動について

平成13年9月に日本国内において初めてB S E（牛海線状脳症）に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社を含めて牛肉を食材として使用する外食企業は業績に多大な影響を受けました。また、平成15年12月には米国におきましてもB S Eに感染した牛が発見されております。現在では、政府主導による国内牛肉の検査体制が完備され、米国産牛肉の輸入禁止措置が講じられたこと、及び外食各社が食材に対する安全性の確保に努めていることから、牛肉に対する消費者の信頼は徐々に回復してきております。しかしながら、この度のB S E騒動のような事象が当社使用の他の食材においても発生し、一般消費者の消費減退につながった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、B S Eの発生した平成14年3月期を含む最近の経営成績の推移は、以下のとおりであります。

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高（千円）	4,003,758	4,956,267	5,846,607	6,730,665	7,310,116
経常利益（千円）	20,903	231,483	363,313	367,303	339,508
当期純利益（千円）	4,637	134,118	172,016	236,164	197,943
期末店舗数（店）	31	35	42	50	59

（注）上記の金額は消費税等を含んでおりません。

## (4) 鳥インフルエンザについて

平成16年1月11日に山口県において鳥インフルエンザ（高病原性鳥インフルエンザ）の発生が国内では79年ぶりに確認されました。また平成17年6月27日には、茨城県水海道市の養鶏場においても発生が確認されております。

当社はブラジル産鶏肉を使用しており、同国においては鳥インフルエンザの発生は確認されておませんが、全国規模での感染による国産の鶏肉価格の高騰や、風評被害による消費者の鶏肉離れが発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## (5) 原材料の価格変動等のリスクについて

当社が提供しております商品の原材料の調達先は、米穀類、青果類等は日本全国より、また肉類に関しましては、オーストラリア、ブラジルにおよんでおります。そのため一部の原材料に関しては天候不順、国際商品市況や為替相場の影響を受けております。世界規模でのB S E等の家畜伝染病の流行、天候不順、大幅な円安、セーフガード等の関税引き上げ措置等が起きた場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 有利子負債依存度について

当社は、店舗建築費用及び差入保証金等の資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が比較的高い水準にあります。したがって今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、最近の有利子負債等の推移は次のとおりであります。

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
総資産(A)(千円)	2,734,884	3,226,663	3,965,506	4,232,611	4,893,187
金融機関からの借入(B)(千円)	1,470,790	1,572,566	1,775,610	1,748,200	1,831,320
その他の有利子負債(C)(注)(千円)	5,402	9,752	915	-	-
(B)+(C)/(A)(%)	54.0	49.0	44.8	41.3	37.4
売上高(D)(千円)	4,003,758	4,956,267	5,846,607	6,730,655	7,310,116
支払利息・社債利息(E)(千円)	33,706	38,506	38,923	32,518	29,878
(E)/(D)(%)	0.8	0.8	0.7	0.5	0.4
新規店舗数(退店数)(店)	8(0)	4(0)	7(0)	8(0)	9(0)
期末店舗数(店)	31	35	42	50	59

- (注) 1 その他の有利子負債は、社債及び未払金、長期未払金のうち有利子負債部分を合計した金額であります。  
 2 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

#### 4．事業体制について

##### (1)代表者への依存について

当社代表取締役社長であります野沢八千万は、当社の創業以来、経営方針の策定や戦略の決定、商品開発、及び立地開発等において重要な役割を果たしてまいりました。当社は、組織体系の確立や職務・権限規定に基づく権限の委譲など、社長に過度に依存しない体制への移行を進めてはおりますが、現社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)人材の確保及び育成について

当社は今後も積極的な店舗展開を行っていく方針ですが、当社の基本方針であります「お客様第一主義」のサービスを実践できる出店を継続していくためには、従来以上に人材の確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、毎年30名以上の新入社員、並びに業界経験を問わず幅広く中途社員を採用し、充実した研修制度のもとに人材の育成に力を注いでおります。しかしながら、当社の人材の確保及び育成が出店計画に追いつかない場合には、出店計画の見直し等を行わざるを得ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)出店地域及び物流体制について

当社は北関東3県及び埼玉県、千葉県を中心に店舗展開をしており、今後も当該地域を中心にドミナント形成をしていく予定であります。また当社は埼玉県岩槻市の配送センターを通じて店舗に食材等を供給していることから、当該地域におきまして地震、火災、水害等の大規模災害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5．法的規制等について

##### (1)衛生管理について

現在、食品の安全性については、偽装牛肉問題、集団食中毒、及び残留農薬問題などの事件が頻発したことにより、外食産業に対する消費者の目は大変厳しくなっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加えて外部検査機関による定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定いたしました店舗衛生マニュアルに基づき内部指導を定期的に行っているほか、商品担当者による農産物生産地・食品工場のチェックを行う等、食品の安全性維持のための措置を講じております。

今後におきましても、より一層の衛生環境の改善に留意していく方針ではありますが、食中毒発生等の当社に起因する衛生管理問題だけでなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する消費者の不信増大、及び他の外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評等、社会全般的な各種衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、事業年度末（平成18年3月31日）現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在あるいは、リスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

### （1）経営成績

当事業年度の経営成績は以下の状況となりました。

#### 売上総利益・営業利益の状況

売上高は7,310,116千円（前期比8.6%増）となりました。これは、当事業年度において新店9店舗増加が主な売上増加要因であります。

売上原価は2,234,193千円（前期比7.1%増）となりました。これは、店舗数増加を受けての食材使用量の増加及び米国産牛肉の再輸入禁止措置の影響を受けた豪州産牛肉価格の長期的な上昇が主な売上原価増加要因であります。

売上総利益は5,075,923千円（前期比9.3%増）となりました。売上総利益率におきましても前期比0.4ポイント増加しております。これは売上原価率の減少が主な減少要因であります。

販売費及び一般管理費は、4,705,614千円（前期比10.8%増）となりました。これは、今期店舗数が増加したことに伴い、人件費、地代家賃、減価償却費の増加及び店舗運営にかかる水道光熱費増加が主な増加要因であります。

以上の状況の結果により当事業年度の営業利益は370,309千円（前期比6.7%減）となりました。

#### 経常利益の状況

自社物件を他社に賃貸することにより受取賃貸料7,320千円が発生した結果、営業外損益項目による経常利益への影響は前期と同様となり、経常利益は、339,508千円（前期比7.6%減）となりました。

#### 当期純利益の状況

投資有価証券売却益476千円、投資有価証券評価損521千円を計上したことにより、当期純利益は、197,943千円（前期比16.2%減）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益339,464千円（前期比19.6%減）、減価償却費279,603千円（前期比30.5%増）を主な源泉としております。なお、法人税等の支払額の増加70,743千円により最終的に営業活動によるキャッシュ・フローは72,800千円減少し、453,754千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、856,784千円の支払超過となっております。これは主に新規に9店舗出店による設備投資によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出571,880千円及び配当金の支払額31,110千円等の支出があったものの、長期借入による収入655,000千円、株式の発行による収入432,047千円調達し、481,494千円の収入超過となりました。

以上の結果により、期末の現金及び現金同等物は前期末に比べ78,464千円増加し、531,065千円となりました。

### （2）財政状態

当事業年度の財政状態は以下のような状況であります。

当事業年度における当社の財政状態については、新規9店舗出店が主に財政状態に大きな影響を与えている要因であります。

当事業年度においては新規出店投資した結果、有形固定資産は471,537千円増加し2,483,559千円（前期比23.4%増、構成比50.7%）、差入保証金は21,054千円増加し785,105千円（前期比2.8%増、構成比16.0%）となりました。また、店舗開店後の店舗運営開始とともに売上原価・費用増加により、主に、前払費用、買掛金、未払費用が増加することとなっております。この新規出店を行うための投資資金を調達するために、銀行借入及び新株式の発行を行っております。その結果借入金が83,120千円増加し1,831,320千円（前期比4.8%増、構成比37.4%）となり、資本金は221,000千円増加し、579,900千円（前期比61.6%増、構成比11.8%）となりました。

当期純利益197,943千円（前期比16.2%減）及び新株式の発行により自己資本比率は7.1ポイント上昇し45.3%となりました。また現金及び預金は、959,565千円（前期比7.9%増、構成比19.6%）となりました。

以上述べましたように、新規出店による旺盛な資金需要は続くものの、株式市場からの資金調達及び業績の順調な伸展により銀行借入は減少し全体として財務状況は改善しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期における設備投資の総額は、総額732,366千円であり、主に事業拡大のための新規店舗開設に当てております。その内訳は、次のとおりであります。

設備の内容	投資額
境町店	78,172千円
西那須野店	74,087千円
神立店	63,009千円
坂東ヨークタウン店	28,755千円
宇都宮インターパーク店	72,820千円
柏の葉店	75,856千円
上福岡店	73,901千円
狭山店	72,096千円
越谷総合公園前店	74,281千円
その他	119,385千円
計	732,366千円

## 2【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)	客席数 (席)	
		建物及び 構築物	機械及び 装置	器具備品	土地 (面積㎡)	その他			合計
本社 (栃木県)	本社設備	17,267	-	1,719	29,572 (2,884.82)	1,145	49,705	26	-
店舗17店 (埼玉県)	店舗設備	710,037	5,189	46,407	- -	-	761,635	37	1,600
店舗16店 (栃木県)	店舗設備	412,796	3,292	22,818	- -	-	438,907	28	1,528
店舗12店 (群馬県)	店舗設備	336,878	2,035	7,001	241,190 (4,168.84)	-	587,106	26	1,124
店舗11店 (茨城県)	店舗設備	440,848	2,971	24,797	- -	-	468,617	27	1,040
店舗3店 (千葉県)	店舗設備	119,558	934	12,458	- -	-	132,952	7	282
合計		2,037,387	14,424	115,202	270,763 (7,053.66)	1,145	2,438,924	151	5,574

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	件数(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
新桐生店他 (群馬県桐生市)	厨房設備	51	6	80,236	230,726
新桐生店他 (群馬県桐生市)	POS及び情報 システム	32	5	47,554	47,733



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加客席 数(席)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
川越埼玉医大前店 (埼玉県川越市)	店舗設備	29,100	15,593	増資・借 入金	平成17年12月	平成18年4月	94
所沢下富店 (埼玉県所沢市)	店舗設備	49,500	10,360	増資・借 入金	平成18年1月	平成18年4月	94
海浜公園前店 (茨城県ひたちなか 市)	店舗設備	94,000	26,734	増資・借 入金	平成18年1月	平成18年5月	94
笠松運動公園前店 (茨城県ひたちなか 市)	店舗設備	81,900	17,339	増資・借 入金	平成18年4月	平成18年7月	94
真岡店 (栃木県真岡市)	店舗設備	92,300	-	増資・借 入金	平成18年8月	平成18年11月	94
水戸南店 (茨城県水戸市)	店舗設備	66,000	2,000	増資・借 入金	平成18年9月	平成18年12月	94
合計		412,800	72,027				564

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 投資予定額には、差入保証金を含んでおります。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,207,640	1,449,168	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,207,640	1,449,168	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年2月20日 (注)1	291,600	583,200	-	157,400	-	17,400
平成14年3月16日 (注)2	66,500	649,700	59,850	217,250	59,850	77,250
平成14年7月20日 (注)3	35,000	684,700	19,250	236,500	19,250	96,500
平成16年3月16日 (注)4	180,000	864,700	122,400	358,900	178,920	275,420
平成16年11月22日 (注)5	172,940	1,037,640	-	358,900	-	275,420
平成17年12月6日 (注)6	150,000	1,187,640	195,000	553,900	194,790	470,210
平成17年12月29日 (注)7	20,000	1,207,640	26,000	579,900	25,972	496,182

## 1 株式分割 1:2

平成14年2月20日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## 2 有償第三者割当

発行価額 1,800円

資本組入額 900円

割当先 株式会社足利銀行他 法人8社

## 3 有償第三者割当

発行価額 1,100円

資本組入額 550円

割当先 フライングガーデン従業員持株会、取締役田上裕治、取締役坂本明好、取締役三本木勝

## 4 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 180,000株

発行価格 1,674円

資本組入額 680円

払込金総額 301,320千円

## 5 株式分割 1:1.2

平成16年11月22日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

## 6 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 150,000株

発行価格 2,598.60円

資本組入額 1,300円

払込金総額 389,790千円

## 7 有償第三者割当

発行価額 2,598.60円

資本組入額 1,300円

割当先 大和証券エスエムピー株式会社

## 8 株式分割 1:1.2

平成18年4月1日付の株式分割(1:1.2)により、発行済株式総数が241,528株増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	10	2	15	5	1	1,108	1,148	-
所有株式数（単元）	-	1,349	2	1,125	842	1	8,647	11,966	11,040
所有株式数の割合（％）	-	11.2	0.0	9.3	0.4	0.1	72.5	100.0	-

(注) 自己株式1,600株は、「個人その他」に16単元を記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
野沢八千万	群馬県桐生市堤町1丁目24-30	346,992	28.73
有限会社アクティヴ	群馬県桐生市堤町1丁目24-30	100,800	8.35
野沢卓史	群馬県桐生市堤町1丁目24-30	55,104	4.56
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー（常代）ゴールドマン・サックス証券会社東京支店	45,700	3.78
野沢通子	群馬県桐生市堤町1丁目24-30	45,120	3.74
野沢良史	群馬県桐生市堤町1丁目24-30	43,104	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	36,200	3.00
フライング・ガーデン特株会	栃木県小山市本郷町3丁目4-18	34,680	2.87
クレジットスイスファーストポストンヨーロッパピーピーセクアイエヌティノントリーテイクライアント	東京都品川区東品川2丁目3-14（常代）シティバンク、エヌ・エイ東京支店	27,500	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	26,900	2.23
計	-	762,100	63.10

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 26,900株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 36,200株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,195,000	11,950	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 11,040	-	同上
発行済株式総数	1,207,640	-	-
総株主の議決権	-	11,950	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フライングガーデン	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号	1,600	-	1,600	0.13
計		1,600	-	1,600	0.13

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、取締役会の決議により、市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、長期的に安定した利益配当の実現を基本方針としております。

なお、当事業年度の利益配当につきましては、1株につき普通配当30円を実施させていただきました。

また内部留保資金に関しましては、当社はまだまだ成長途上にあり、これからの成長に向けた企業体質の強化を一層図るとともに積極的な新店投資やシステム投資等に役立てて参りたいと考えております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	5,220	2,420 4,880	3,150
最低(円)	-	-	4,020	2,040 2,040	2,000

(注)1 平成16年3月16日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2 最高・最低株価は、平成16年12月13日より、ジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第24期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	3,100	2,950	3,150	3,000	2,980	2,890
最低(円)	2,750	2,800	2,755	2,620	2,420	2,300

(注)最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		野沢 八千万	昭和22年11月29日生	昭和51年11月 ノザワ創業 昭和56年12月 株式会社ノザワハッピーフーズ事業 本部設立 代表取締役社長 昭和58年7月 ノザワハッピーフーズ株式会社に社 名変更 代表取締役社長 平成8年11月 株式会社フライングガーデンに社名 変更 代表取締役社長(現任)	346,992
取締役	経営企画部長	坂本 明好	昭和24年6月24日生	昭和45年4月 アトム化学塗料株式会社(現アトミ クス株式会社)入社 平成2年4月 経理部長 平成6年4月 経営企画部長 平成12年2月 当社入社 管理部長 平成13年6月 当社取締役管理部長 平成17年9月 当社取締役経営企画部長(現任)	6,000
取締役	店舗開発部長	三本木 勝	昭和29年12月20日生	昭和52年4月 横浜丸魚株式会社入社 昭和60年2月 株式会社ステーク宮(現株式会社 宮)入社 平成10年2月 当社入社 立地開発室長 平成13年9月 当社立地開発部長 平成14年6月 当社取締役店舗開発部長(現任)	3,000
取締役	営業部長	本城 弘	昭和30年4月17日生	昭和51年4月 ロイヤル株式会社入社 昭和58年9月 同社エリアスーパーバイザー 昭和60年6月 同社教育部主任教官 昭和63年4月 同社事業部主席スーパーバイザー 平成6年2月 同社営業本部主席スーパーバイザー 平成14年11月 当社入社 商品部長 平成16年6月 当社取締役商品部長 平成18年5月 当社取締役営業部長(現任)	-
取締役	社長室長兼 内部監査室長	橋本 哲也	昭和30年11月27日生	昭和54年7月 ロイヤル株式会社入社 平成7年2月 同社事業部長 平成13年1月 同社メニュー企画部長 平成15年5月 当社入社 社長室長 平成15年7月 当社営業部長 平成16年6月 当社取締役営業部長 平成18年5月 当社取締役社長室長(現任) 平成18年6月 当社取締役内部監査室長(現任)	500
取締役		関根 則次	昭和31年2月5日生	昭和57年10月 クーパース&ライブランド会計事務 所入社(現中央青山監査法人) 昭和62年8月 公認会計士登録 昭和63年4月 関根公認会計士事務所所長(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任)	1,200



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		白岩 正敏	昭和22年3月7日生	昭和44年3月 モハン薬品株式会社入社 昭和46年1月 長谷川安夫会計事務所入所 昭和55年10月 株式会社ステーキ宮(現株式会社宮)入社 平成11年4月 株式会社アーバンクリエイト(現株式会社ユニバーサル・レジャーシステム)入社 常務取締役 平成15年11月 当社入社 平成16年4月 当社内部監査室長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		荒井 真澄	昭和16年2月5日生	昭和40年3月 栃木県中小企業団体中央会入会 平成9年12月 加治金属株式会社入社 平成13年4月 株式会社農住センター入社 平成14年6月 当社入社 常勤監査役(現任)	1,000
監査役		内野 直忠	昭和14年6月3日生	昭和43年3月 公認会計士登録 昭和49年9月 公認会計士内野直忠事務所所長(現任) 平成8年5月 当社監査役(現任)	2,400
計					361,092

- (注) 1 監査役荒井真澄及び内野直忠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選出しております。  
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
石川 伸治	昭和28年8月14日	平成7年3月 税理士登録	- 株

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスが、株主をはじめとするステークホルダーを重視した経営を行うにあたって、必要不可欠なものと認識するとともに、企業価値を高める経営の最重要課題と位置付けております。そのために経営の透明性を図り、遵法の精神を従業員に徹底し、全ステークホルダーに対して迅速かつ適切な情報開示が行われるよう努めております。当社はコーポレート・ガバナンス体制を以下のように構築しております。

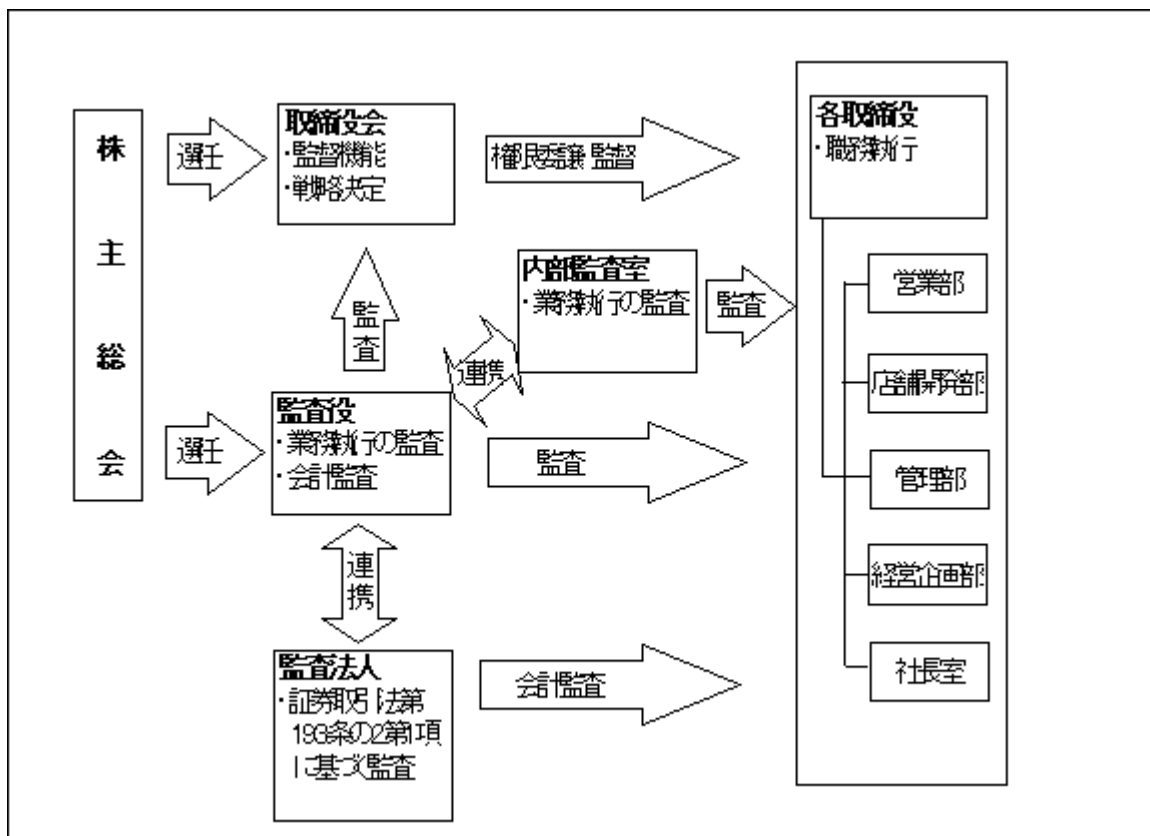
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役6名によって構成されており、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役が出席する経営会議を毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。各部門長は、各職務分掌に基づき事業計画で決定している施策及び効率的な業務の執行を行うとともに、取締役会及び経営会議において要因分析を定期的に報告し、目標に対しての改善を行っております。

また当社は、監査役制度を採用し、社外監査役2名を選任し、客観性と透明性を確保したうえで、定例の監査役会を毎月1回開催し、取締役の業務執行の監視を行っております。

#### 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、各規程・マニュアル等に基づき、各部門の力を削ぐことなく横断的に業績管理及びリスクマネジメントをするとともに、経営企画担当取締役を責任者として、各部門において統制環境から実際の業務の統制活動のあるべき姿を実現するべく改善を図り、その業務を内部監査室及び常勤監査役が監査することにより、内部統制の充実を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部牽制が組織内のすみずみまで行き届いているかをチェックするために社長直轄の組織であります内部監査室（専任者1名）を設置し、監査計画に従って内部監査を実施し、内部統制と業務改善に取り組んでおります。

また、常勤監査役2名は、重要な意思決定のプロセス及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等の業務執行に関する重要な文章等を閲覧し、必要に応じて、取締役及び使用人にその説明を求めております。

また監査役1名は、会計監査人から会計監査の内容について、内部監査室から業務監査の内容についての説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高木勇三及び石久保善之であり、中央青山監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補5名、その他2名で構成されております。なお、継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である関根則次及び社外監査役である荒井真澄、内野直忠とは、取締役業務及び監査役業務以外での人的関係や取引関係、その他の利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役が当社の将来的な企業発展を脅かす全てのリスクに対応するべく、リスクマネジメントの責任者として、経営企画担当取締役を任命し、各部門長とともに、リスクマネジメントの整備、問題点の把握及び対応を協議しております。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

##### 役員報酬

取締役を支払った報酬	66,000千円
監査役を支払った報酬	3,600千円
計	69,600千円

#### (4) 監査報酬の内容

当社の監査法人に対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。

##### 監査報酬

監査証明に係る報酬（公認会計士法第2条第1項業務）	14,000千円
上記以外の業務に係る報酬	1,000千円

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第24期事業年度については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第24期事業年度及び平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表について、中央青山監査法人より監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社には子会社はありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			889,101		959,565
2 売掛金			7,797		9,980
3 原材料			18,119		24,938
4 前渡金			103		-
5 前払費用			77,204		93,032
6 繰延税金資産			32,486		40,792
7 その他			4,742		3,204
流動資産合計			1,029,555	24.3	1,131,513
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,075,758		2,498,510	
減価償却累計額	4	669,311	1,406,447	818,827	1,679,682
(2) 構築物		423,304		579,816	
減価償却累計額	4	170,893	252,410	222,110	357,705
(3) 機械及び装置		28,151		33,047	
減価償却累計額	4	13,343	14,808	18,622	14,424
(4) 車両運搬具		6,545		6,545	
減価償却累計額		4,862	1,682	5,399	1,145
(5) 器具備品		217,059		293,950	
減価償却累計額	4	131,578	85,480	178,747	115,202
(6) 土地			244,083		270,763
(7) 建設仮勘定			7,109		44,635
有形固定資産合計			2,012,022	47.5	2,483,559
2 無形固定資産					
(1) 借地権			82,274		117,163
(2) 商標権			17,750		14,750
(3) ソフトウェア			16,616		4,106
(4) 電話加入権			4,447		4,569
(5) その他			9,567		20,029
無形固定資産合計			130,656	3.1	160,619
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			15,109		27,422
(2) 差入保証金			764,051		785,105
(3) 長期前払費用			72,597		63,186

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(4) 繰延税金資産			60,751		61,217	
(5) 保険積立金			118,957		148,463	
(6) その他			28,910		32,098	
投資その他の資産合計			1,060,376	25.1	1,117,494	22.8
固定資産合計			3,203,055	75.7	3,761,673	76.8
資産合計			4,232,611	100.0	4,893,187	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金			199,093		224,481	
2 短期借入金			240,000		240,000	
3 一年以内返済予定長期 借入金			393,160		460,120	
4 未払金			39,225		2,268	
5 未払費用			229,101		269,328	
6 未払法人税等			124,000		73,000	
7 未払消費税等			36,243		23,213	
8 賞与引当金			55,969		58,934	
9 その他			17,533		20,588	
流動負債合計			1,334,325	31.5	1,371,935	28.0
固定負債						
1 長期借入金			1,115,040		1,131,200	
2 退職給付引当金			41,956		43,335	
3 役員退職慰労引当金			107,400		112,700	
4 その他			19,550		18,230	
固定負債合計			1,283,946	30.4	1,305,465	26.7
負債合計			2,618,272	61.9	2,677,400	54.7
(資本の部)						
資本金	1		358,900	8.5	579,900	11.8
資本剰余金						
1 資本準備金		275,420			496,182	
資本剰余金合計			275,420	6.5	496,182	10.1
利益剰余金						
1 当期末処分利益		978,779			1,136,112	
利益剰余金合計			978,779	23.1	1,136,112	23.2
その他有価証券評価差額 金			2,664	0.0	7,580	0.2
自己株式	2		1,424	0.0	3,987	0.1
資本合計			1,614,339	38.1	2,215,786	45.3
負債及び資本合計			4,232,611	100.0	4,893,187	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,730,665	100.0		7,310,116	100.0
売上原価							
1 原材料期首棚卸高		23,281			18,119		
2 原材料仕入高		2,081,286			2,241,012		
合計		2,104,567			2,259,131		
3 原材料期末棚卸高		18,119	2,086,447	31.0	24,938	2,234,193	30.6
売上総利益			4,644,217	69.0		5,075,923	69.4
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		43,687			37,208		
2 販売促進費		188,435			95,308		
3 消耗品費		269,521			285,177		
4 役員報酬		69,150			69,600		
5 給料・賞与		748,995			821,660		
6 賞与引当金繰入額		55,969			58,934		
7 雑給与		1,057,211			1,224,541		
8 役員退職慰労引当金繰入額		5,520			5,300		
9 退職給付費用		9,700			5,576		
10 法定福利費		120,240			129,163		
11 厚生費		35,838			60,689		
12 教育採用費		53,895			65,658		
13 地代家賃		532,153			591,560		
14 支払リース料		141,723			150,814		
15 修繕費		64,669			50,706		
16 水道光熱費		339,680			406,526		
17 支払手数料		66,083			60,343		
18 減価償却費		213,157			278,498		
19 その他		231,833	4,247,467	63.1	308,345	4,705,614	64.4
営業利益			396,750	5.9		370,309	5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		114			109		
2 受取配当金		99			906		
3 受取賃貸料		7,320			7,320		
4 雑収入		6,127	13,661	0.2	5,621	13,957	0.2
営業外費用							
1 支払利息		32,518			29,878		
2 金利キャップ評価損		429			103		
3 新株発行費		-			9,714		
4 雑損失		10,160	43,108	0.6	5,061	44,758	0.6
経常利益			367,303	5.5		339,508	4.6
特別利益							
1 店舗移転補償収益		58,829			-		
2 投資有価証券売却益		-	58,829	0.9	476	476	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	1	3,691			-		
2 投資有価証券評価損		-	3,691	0.1	521	521	0.0
税引前当期純利益			422,441	6.3		339,464	4.6
法人税、住民税及び事業税		196,888			153,631		
法人税等調整額		10,611	186,276	2.8	12,110	141,521	1.9
当期純利益			236,164	3.5		197,943	2.7
前期繰越利益			742,614			938,168	
当期未処分利益			978,779			1,136,112	



【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		422,441	339,464
減価償却費		214,336	279,603
店舗移転補償収益		58,829	-
投資有価証券評価損		-	521
固定資産除却損		3,691	-
新株発行費		-	9,714
賞与引当金の増加額		10,969	2,965
退職給付引当金の増加額		5,188	1,379
役員退職慰労引当金の増加額		4,800	5,300
受取利息及び受取配当金		213	1,015
支払利息		32,518	29,878
投資有価証券売却益		-	476
売上債権の増加額		1,421	2,182
棚卸資産の増減額		5,161	6,818
前払費用の増加額		9,592	15,915
仕入債務の増加額		21,639	25,388
未払費用の増加額		33,607	39,766
未払消費税等の増減額		949	13,029
その他		23,035	8,921
小計		708,280	703,462
利息及び配当金の受取額		213	1,015
利息の支払額		31,749	29,791
法人税等の支払額		150,188	220,931
営業活動によるキャッシュ・フロー		526,555	453,754

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		396,000	388,000
定期預金の払戻による収入		396,000	396,000
有形固定資産の取得による支出		445,307	760,495
無形固定資産の取得による支出		34,496	46,602
投資有価証券の取得による支出		1,199	4,993
投資有価証券の売却による収入		-	888
差入保証金の増加による支出		127,943	70,454
差入保証金の減少による収入		41,976	49,400
その他		51,039	32,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		618,009	856,784
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		30,000	-
長期借入れによる収入		440,000	655,000
長期借入金の返済による支出		497,410	571,880
株式の発行による収入		-	432,047
自己株式の取得による支出		1,424	2,563
配当金の支払額		34,588	31,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		63,422	481,494
現金及び現金同等物の増減額		154,876	78,464
現金及び現金同等物の期首残高		607,477	452,601
現金及び現金同等物の期末残高		452,601	531,065

【利益処分計算書】

	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月24日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月23日)	
区分	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		978,779		1,136,112
利益処分額				
1 配当金	31,110		36,181	
2 役員賞与金	9,500		5,000	
(うち監査役賞与金)	(1,000)	40,610	(1,000)	41,181
次期繰越利益		938,168		1,094,930

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料 最終仕入原価法によっております。</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 平成10年 3月31日以前取得 定率法 平成10年 4月 1日以降取得 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~20年 構築物 10~15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法		<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(従業員の自己都合による期末要支給額)に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす借入金にかかる金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ...借入金 (3) ヘッジ方針 当社は社内規程である「経理規程」に基づき、取締役会の決議を持って、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる影響額は軽微であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の減価償却累計額に含まれておりません。

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割14,300千円については、販売費及び一般管理費に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,300千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が14,300千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式 普通株式 2,598,800株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 1,037,640株</p> <p>2 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式620株であります。</p> <p>3 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、2,664千円であります。</p>	<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式 普通株式 4,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 1,207,640株</p> <p>2 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,600株であります。</p> <p>3 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、7,580千円であります。</p> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 固定資産除却損は、建物1,960千円、構築物68千円、権利金294千円、その他投資等1,367千円であります。</p>	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">889,101千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">436,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,601千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	889,101千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	436,500千円	現金及び現金同等物	452,601千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">959,565千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">428,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,065千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	959,565千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	428,500千円	現金及び現金同等物	531,065千円
現金及び預金勘定	889,101千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	436,500千円												
現金及び現金同等物	452,601千円												
現金及び預金勘定	959,565千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	428,500千円												
現金及び現金同等物	531,065千円												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	412,917	187,233	225,684	機械及び装置	436,878	206,151	230,726
器具備品	177,563	112,381	65,181	器具備品	164,584	116,850	47,733
ソフトウェア	91,238	57,068	34,169	ソフトウェア	91,238	75,316	15,922
合計	681,718	356,683	325,035	合計	692,700	398,319	294,381
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
118,387千円				100,426千円			
215,845千円				202,421千円			
334,233千円				302,847千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
129,313千円				135,674千円			
121,037千円				127,645千円			
7,586千円				6,461千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失は軽微であります。			



(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,384	13,951	4,566
	小計	9,384	13,951	4,566
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,250	1,157	92
	小計	1,250	1,157	92
合計		10,634	15,109	4,474

当事業年度(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	3,000	3,000	-
	小計	3,000	3,000	-
合計		3,000	3,000	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,966	23,693	12,726
	小計	10,966	23,693	12,726
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	728	728	-
	小計	728	728	-
合計		11,695	24,422	12,726

(注) 当事業年度において、有価証券について521千円(その他有価証券で時価のある株式521千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をしております。

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 国債・地方債等	-	3,000	-	-
合計	-	3,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。なお当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利キャップ取引は市場金利変動等の市場リスクを有しておりませんが、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は、財務課が行っております。各デリバティブ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づいて行われ、取引結果は経理課で取りまとめの上、取締役会に報告されております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項  
金利関連

区分	種類	前事業年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	150,000 (3,997)	150,000	103	429
合計		150,000	150,000	103	429

（注）1 時価の算定方法

取引先金融機関等からの提示された価格等に基づき算定しております。

2 （ ）内の金額は同取引に係るオプション料（キャップフィー）であります。

当事業年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。なお当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利キャップ取引は市場金利変動等の市場リスクを有しておりませんが、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は、財務課が行っております。各デリバティブ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づいて行われ、取引結果は経理課で取りまとめの上、取締役会に報告されております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項  
金利関連

区分	種類	当事業年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	150,000 (3,997)	150,000	0	103
合計		150,000	150,000	0	103

（注）1 時価の算定方法

取引先金融機関等からの提示された価格等に基づき算定しております。

2 （ ）内の金額は同取引に係るオプション料（キャップフィー）であります。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

退職給付債務	41,956千円
未積立退職給付債務	41,956千円
退職給付引当金	41,956千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	9,700千円
退職給付費用	9,700千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

当事業年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

退職給付債務	43,335千円
未積立退職給付債務	43,335千円
退職給付引当金	43,335千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	5,576千円
退職給付費用	5,576千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,633千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,051千円</td> </tr> <tr> <td>一括減価償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,285千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,128千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">43,432千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,514千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,046千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,809千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,809千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">93,237千円</span></p>	賞与引当金繰入限度超過額	22,633千円	未払事業税否認	6,051千円	一括減価償却資産損金算入限度超過額	2,285千円	退職給付引当金繰入限度超過額	15,128千円	役員退職慰労引当金否認	43,432千円	その他	5,514千円	繰延税金資産合計	95,046千円	その他有価証券評価差額	1,809千円	繰延税金負債合計	1,809千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,832千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,724千円</td> </tr> <tr> <td>一括減価償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,551千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,686千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">45,575千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費見積計上額</td> <td style="text-align: right;">4,639千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,146千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,156千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">5,146千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,146千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">102,010千円</span></p>	賞与引当金繰入限度超過額	23,832千円	未払事業税否認	6,724千円	一括減価償却資産損金算入限度超過額	1,551千円	退職給付引当金繰入限度超過額	15,686千円	役員退職慰労引当金否認	45,575千円	水道光熱費見積計上額	4,639千円	その他	9,146千円	繰延税金資産合計	107,156千円	その他有価証券評価差額	5,146千円	繰延税金負債合計	5,146千円
賞与引当金繰入限度超過額	22,633千円																																						
未払事業税否認	6,051千円																																						
一括減価償却資産損金算入限度超過額	2,285千円																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	15,128千円																																						
役員退職慰労引当金否認	43,432千円																																						
その他	5,514千円																																						
繰延税金資産合計	95,046千円																																						
その他有価証券評価差額	1,809千円																																						
繰延税金負債合計	1,809千円																																						
賞与引当金繰入限度超過額	23,832千円																																						
未払事業税否認	6,724千円																																						
一括減価償却資産損金算入限度超過額	1,551千円																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	15,686千円																																						
役員退職慰労引当金否認	45,575千円																																						
水道光熱費見積計上額	4,639千円																																						
その他	9,146千円																																						
繰延税金資産合計	107,156千円																																						
その他有価証券評価差額	5,146千円																																						
繰延税金負債合計	5,146千円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.01%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.63%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.29%</td> </tr> <tr> <td>移転補償金に係る特別控除</td> <td style="text-align: right;">4.79%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.52%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.09%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	留保金課税	5.01%	住民税均等割等	1.63%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%	移転補償金に係る特別控除	4.79%	その他	1.52%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.09%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																								
法定実効税率 (調整)	40.44%																																						
留保金課税	5.01%																																						
住民税均等割等	1.63%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%																																						
移転補償金に係る特別控除	4.79%																																						
その他	1.52%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.09%																																						

## ( 持分法損益等 )

前事業年度 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

- 1 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
- 3 子会社等  
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

- 1 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
- 3 子会社等  
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等  
該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,547円55銭	1,833円10銭
1株当たり当期純利益	218円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	177円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	236,164	197,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,500	5,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(9,500)	(5,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	226,664	192,943
普通株式の期中平均株式数(株)	1,037,518	1,088,799

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
該当事項はありません。	<p>平成18年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 241,528株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,289円62銭</td> <td>1,527円58銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純利益金額</td> <td>1株当たり純利益金額</td> </tr> <tr> <td>182円06銭</td> <td>147円67銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,289円62銭	1,527円58銭	1株当たり純利益金額	1株当たり純利益金額	182円06銭	147円67銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
前事業年度	当事業年度												
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額												
1,289円62銭	1,527円58銭												
1株当たり純利益金額	1株当たり純利益金額												
182円06銭	147円67銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	栃木未来債	3,000	3,000
		小計	3,000	3,000
計			3,000	3,000

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社群馬銀行	12,149	10,813
		株式会社T&Dホールディングス	1,400	12,880
		株式会社アトム	1,155	728
計			14,704	24,422

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千 円)
有形固定資産							
建物	2,075,758	422,751	-	2,498,510	818,827	149,516 (435)	1,679,682
構築物	423,304	156,511	-	579,816	222,110	51,217 (154)	357,705
機械及び装置	28,151	4,895	-	33,047	18,622	5,279 (251)	14,424
車両運搬具	6,545	-	-	6,545	5,399	536	1,145
器具備品	217,059	76,891	-	293,950	178,747	47,169 (449)	115,202
土地	244,083	26,680	-	270,763	-	-	270,763
建設仮勘定	7,109	725,256	687,730	44,635	-	-	44,635
有形固定資産計	3,002,011	1,412,987	687,730	3,727,268	1,243,708	253,719 (1,291)	2,483,559
無形固定資産							
借地権	82,274	34,889	-	117,163	-	-	117,163
商標権	30,000	-	-	30,000	15,250	3,000	14,750
ソフトウェア	28,848	-	-	28,848	24,742	12,510	4,106
電話加入権	4,447	121	-	4,569	-	-	4,569
その他	9,848	11,591	-	21,439	1,410	1,129	20,029
無形固定資産計	155,419	46,602	-	202,022	41,402	16,639	160,619
長期前払費用	98,019	4,356	9,066	93,309	30,123	6,735 (2,942)	63,186

(注) 1 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

(注)重要な増加の主な内訳

1 建物の増加

境町店	47,005千円
西那須野店	50,926千円
神立店	49,986千円
坂東ヨークタウン店	21,601千円
宇都宮インターパーク店	49,420千円
柏の葉店	52,073千円
上福岡店	49,414千円
狭山店	49,760千円
越谷総合公園前店	51,213千円

2 構築物の増加

新桐生店	23,445千円
境町店	23,269千円
西那須野店	15,291千円
神立店	5,087千円
宇都宮インターパーク店	13,795千円
柏の葉店	16,439千円
上福岡店	17,154千円
狭山店	14,920千円
越谷総合公園前店	16,967千円

3 器具備品の増加

境町店	7,450千円
西那須野店	7,422千円
神立店	7,489千円
坂東ヨークタウン店	6,707千円
宇都宮インターパーク店	9,157千円
柏の葉店	6,896千円
上福岡店	6,885千円
狭山店	6,969千円
越谷総合公園前店	5,677千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	240,000	240,000	1.134	-
1年以内に返済予定の長期借入金	393,160	460,120	1.533	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,115,040	1,131,200	1.525	平成23年3月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,748,200	1,831,320	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	428,380	390,280	233,680	78,860

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)(注)2		358,900	221,000	-	579,900
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1、2 (株)	(1,037,640)	(170,000)	-	(1,207,640)
	普通株式(注)2 (千円)	358,900	221,000	-	579,900
	計 (株)	(1,037,640)	(170,000)	-	(1,207,640)
	計 (千円)	358,900	221,000	-	579,900
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)(注)2				
	株式払込剰余金 (千円)	275,420	220,762	-	496,182
	計 (千円)	275,420	220,762	-	496,182

(注)1 当期末における自己株式数は、1,600株であります。

2 資本金、資本準備金及び普通株式の当期増加は、平成17年12月6日を払込日とする公募増資及び平成17年12月29日を払込日とする第三者割当増資であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	55,969	58,934	55,969	-	58,934
役員退職慰労引当金	107,400	5,300	-	-	112,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	36,762
預金の種類	
当座預金	20
普通預金	493,169
定期預金	428,500
別段預金	1,113
小計	922,803
合計	959,565

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社あしぎんディーシーカード	3,823
株式会社ジェーシーピー	2,993
UFJニコス株式会社	1,033
株式会社ジェフグルメカード	1,028
三井住友カード株式会社	998
シティコープダイナースクラブジャパン株式会社	80
太田市	19
その他	4
計	9,980

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
7,797	177,701	175,518	9,980	94.6	18.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 原材料

品目	金額(千円)
肉類	7,506
ドリンク類	5,467
青果類	1,350
米穀類	1,176
その他	9,416
計	24,938

d 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	784,292
その他	813
計	785,105

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠フレッシュ株式会社	45,845
日本ミート販売株式会社	30,047
株式会社オールワイフードサービス	23,413
雄峰食品株式会社	18,764
南日本運輸倉庫株式会社	14,655
株式会社ヤマタネ	11,746
株式会社カザミ	10,934
日本ハム株式会社	10,579
中山株式会社	8,637
深谷米穀企業組合	7,800
その他	42,056
計	224,481

## b 未払費用

相手先	金額(千円)
従業員給与	157,895
栃木社会保険事務所	21,588
水道光熱費見積	12,045
株式会社サクライ	8,323
東京電力株式会社	8,195
株式会社栃木読売インフォメーション	5,686
新日本セシオ株式会社	3,474
水野産業株式会社	3,066
株式会社ダイサン小山	2,848
株式会社リクルート	2,272
その他	43,932
計	269,328

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券及び100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告は電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.fgarden.co.jp/">http://www.fgarden.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第24期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類  
平成17年11月17日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年11月11日関東財務局長に提出  
事業年度（第24期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成17年11月21日関東財務局長に提出  
平成17年11月17日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成17年11月28日関東財務局長に提出  
平成17年11月17日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (6) 半期報告書  
第25期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社 フライングガーデン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高木 勇三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笹本 憲一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライングガーデンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライングガーデンの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社フライングガーデン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高木 勇三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保 善之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライングガーデンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライングガーデンの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。